

「パートナーシップ構築宣言」の公表状況(経団連企業会員) Policy & Action

2023年12月19日現在

	企業会員 全体	宣言済み 企業会員	宣言済み 割合
会長・副会長・ 審議員会議長・副議長	37社	37社	100.0%
常任幹事	284社	273社	96.1%
常任幹事+幹事	586社	489社	83.4%
資本金1,000億円以上	144社	135社	93.8%
資本金100億円以上	658社	533社	81.0%
時価総額ベース 宣言率 ※			91.3%
企業会員全体	1,551社	789社	50.9%

※:時価総額は2023年11月末日現在、東京証券取引所に上場している経団連企業会員のうち、宣言済みの企業の割合
出所:中小企業庁パートナーシップ構築宣言済企業一覧

業界団体別「パートナーシップ構築宣言」の公表状況

2023年12月19日現在

団体名	団体全体			
	会員 企業数	宣言済	未宣言	宣言率
日本百貨店協会	74	6	68	8.11%
日本ガス協会	182	21	161	11.54%
日本工作機械工業会	109	28	81	25.69%
日本アルミニウム協会	131	38	93	29.01%
電子情報技術産業協会 (JEITA)	343	117	226	34.11%
日本電機工業会	181	64	117	35.36%
日本機械輸出組合	237	99	138	41.77%
日本貿易会	42	18	24	42.86%
石油連盟	11	5	6	45.45%
日本化学繊維協会	19	9	10	47.37%
日本化学工業協会	178	83	95	46.63%
日本鉄鋼連盟	106	53	53	50.00%
石油鉱業連盟	19	10	9	52.63%
日本紡績協会	15	8	7	53.33%
石油化学工業協会	26	19	7	73.08%
日本機械工業連合会	47	36	11	76.60%
電気事業連合会	10	10	0	100.00%
日本自動車工業会	14	14	0	100.00%

団体名	団体全体			
	会員 企業数	宣言済	未宣言	宣言率
日本証券業協会	267	10	257	3.75%
日本損害保険協会	29	8	21	27.59%
生命保険協会	42	12	30	28.57%
信託協会	88	35	53	39.77%
第二地方銀行協会	37	18	19	48.65%
全国銀行協会	114	68	46	59.65%
全国地方銀行協会	64	43	21	67.19%
日本船主協会	136	11	125	8.09%
日本民営鉄道協会	72	21	51	29.17%
不動産協会	159	63	96	39.62%
日本建設業連合会	141	69	72	48.94%
住宅生産団体連合会	20	13	7	65.00%
日本新聞協会	113	6	107	5.31%
日本民間放送連盟	208	21	187	10.10%
日本製薬工業協会	71	25	46	35.21%

出所: 各団体のウェブサイトおよび
中小企業庁パートナーシップ構築宣言済企業一覧をもとに作成